

平成 24 年度当初予算の概要



滋賀県 東近江市

平成 24 年度当初予算の概要

国・県の状況

我が国は、少子高齢化による労働力人口減少の下、成熟社会に応じた産業構造への転換の遅れから、財政状況は日に日に厳しさを増し、また、東日本大震災、原発事故と電力制約、円高、世界的な金融市場の動揺など、次元の異なる二つの危機に直面していると言えます。国はそれら二つの危機を克服するため、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の五つの重点分野を中心に「日本再生」に全力で取り組み、併せて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算について不断の見直しを行うよう、日本再生の基本戦略について閣議決定されたところです。

一方で、滋賀県の状況は、「行財政改革方針」に基づき、限られた財源の中で施策を着実に実施するため、改革に取り組む二年目となりますが、過去数年次にわたる財政構造改革の努力にもかかわらず、依然として巨額の財源不足が生じる、いわば危機的な状況にあり、引き続き厳しい県政運営を余儀なくされています。

東近江市の状況

東近江市の状況は、まず歳入では市の原動力である市税について、税制改正に伴う個人市民税の伸びは見られるものの、法人市民税の動向は不透明であり、歳入全体では大型建設事業に必要とする合併特例債の増加が、歳入増加の主な要因となっています。併せて、歳出予算に不足する財源を補うため、11 億 6,000 万円の基金取崩しを必要とすることからも、収入確保の厳しさは今後も続くものと予想されます。

次に、歳出では医療・介護保険など、社会保障関係経費への支出は増加の一途をたどり、また、教育施設等の整備事業費は先送りができない状況から、真に必要とする行政需要に応えるべく、前年に比して 5.3% 増加の積極予算としたところです。

財政厳しい折りではありますが、施設改修を始めとする喫緊の諸課題は山積しており、それら事業遂行には多額の財源が必要となることから、後年度の公債費負担に充分注視した合併特例債の活用と、行財政改革をセットにした行財政運営が、今後も重要となります。

平成24年度は、「安心できる希望都市」実現に向け、東近江市総合計画に掲げる施策を基本に予算を編成しました。特に、予算編成方針で重点実施事業とした「こども施設整備」「中核病院整備」「基幹道路整備」および「防災力等強化」については、予算の重点配分を行い、行財政改革と併せ堅実で効率的な財政運営となるよう、メリハリのあ
る予算としました。

一般会計当初予算額は445億5千万円で、前年度当初予算額と比較すると22億5,077万6千円(5.3%)の増加となり、厳しい中にあっても将来を見据えた積極予算としました。一般会計の他に8種類の特別会計と、水道・病院事業の企業会計を加えた総予算規模は741億4,916万3千円で、前年度当初予算額と比較すると29億6,416万円(4.2%)の増加となります。

平成24年度各会計当初予算の概要

(単位：千円, %)

		平成24年度 予算額 A	平成23年度 予算額 B	差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
一般会計		44,550,000	42,299,224	2,250,776	5.3
特別 会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	11,092,000	10,387,000	705,000	6.8
	国民健康保険特別会計(施設勘定)	220,000	224,200	△ 4,200	△ 1.9
	後期高齢者医療特別会計	938,000	811,900	126,100	15.5
	介護保険特別会計	7,063,000	6,972,000	91,000	1.3
	簡易水道事業特別会計	207,400	193,000	14,400	7.5
	下水道事業特別会計	3,217,000	3,315,000	△ 98,000	△ 3.0
	農業集落排水事業特別会計	1,295,000	1,281,000	14,000	1.1
	公設地方卸売市場特別会計	43,400	48,000	△ 4,600	△ 9.6
	計	24,075,800	23,232,100	843,700	3.6
企業 会計	水道事業会計	2,504,687	2,425,880	78,807	3.2
	病院事業会計	3,018,676	3,227,799	△ 209,123	△ 6.5
	計	5,523,363	5,653,679	△ 130,316	△ 2.3
合 計		74,149,163	71,185,003	2,964,160	4.2

平成24年度一般会計当初予算の概要

【歳入】

(単位:千円,%)

	平成24年度		平成23年度		差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
○ 市税	15,768,700	35.5	15,796,330	37.4	△ 27,630	△ 0.2
地方譲与税	350,000	0.8	345,000	0.8	5,000	1.4
利子割交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	11,000	0.0	9,000	0.0	2,000	22.2
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	900,000	2.0	880,000	2.1	20,000	2.3
ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.1	33,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
地方特例交付金	85,000	0.2	210,000	0.5	△ 125,000	△ 59.5
地方交付税	9,950,000	22.4	9,750,000	23.1	200,000	2.1
交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
○ 分担金及び負担金	580,681	1.3	572,248	1.4	8,433	1.5
○ 使用料及び手数料	455,532	1.0	480,492	1.1	△ 24,960	△ 5.2
国庫支出金	4,621,941	10.4	4,622,104	10.9	△ 163	0.0
県支出金	2,564,822	5.8	2,965,558	7.0	△ 400,736	△ 13.5
○ 財産収入	109,507	0.2	219,300	0.5	△ 109,793	△ 50.1
○ 寄附金	0	0.0	3,400	0.0	△ 3,400	皆減
○ 繰入金	1,182,470	2.7	1,113,950	2.6	68,520	6.2
○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.5	0	0.0
○ 諸収入	1,432,647	3.2	1,378,342	3.3	54,305	3.9
市債	6,163,700	13.8	3,579,500	8.5	2,584,200	72.2
合 計	44,550,000	100.0	42,299,224	100.0	2,250,776	5.3
○ うち自主財源	19,729,537	44.3	19,764,062	46.7	△ 34,525	△ 0.2

(市税の内訳)

(単位:千円,%)

	平成24年度		平成23年度		差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
個人市民税	4,968,000	31.5	4,636,000	29.3	332,000	7.2
法人市民税	1,266,700	8.0	1,800,700	11.4	△ 534,000	△ 29.7
固定資産税	8,210,600	52.1	8,355,630	52.9	△ 145,030	△ 1.7
軽自動車税	267,300	1.7	265,000	1.7	2,300	0.9
市たばこ税	600,000	3.8	500,000	3.2	100,000	20.0
入湯税	11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0
都市計画税	445,100	2.8	229,000	1.4	216,100	94.4
合 計	15,768,700	100.0	15,796,330	100.0	△ 27,630	△ 0.2

(市債の内訳)

(単位:千円,%)

	平成24年度		平成23年度		差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
辺地対策事業債	28,900	0.5	13,300	0.4	15,600	117.3
臨時財政対策債	2,400,000	38.9	2,400,000	67.0	0	0.0
合併特例債	3,734,800	60.6	1,166,200	32.6	2,568,600	220.3
合 計	6,163,700	100.0	3,579,500	100.0	2,584,200	72.2

平成24年度一般会計当初予算の概要

【歳 出】目的別

(単位:千円,%)

	平成24年度		平成23年度		差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
議会費	278,446	0.6	313,422	0.7	△ 34,976	△ 11.2
総務費	4,062,515	9.1	4,391,558	10.4	△ 329,043	△ 7.5
民生費	13,716,284	30.7	13,852,467	32.8	△ 136,183	△ 1.0
衛生費	5,463,684	12.3	4,608,586	10.9	855,098	18.6
労働費	97,766	0.2	113,578	0.3	△ 15,812	△ 13.9
農林水産業費	2,031,106	4.6	2,212,038	5.2	△ 180,932	△ 8.2
商工費	626,069	1.4	659,766	1.6	△ 33,697	△ 5.1
土木費	3,155,502	7.1	3,145,811	7.4	9,691	0.3
消防費	1,585,162	3.6	1,581,659	3.7	3,503	0.2
教育費	7,590,436	17.0	5,578,500	13.2	2,011,936	36.1
災害復旧費	1,203	0.0	0	0.0	1,203	皆増
公債費	5,799,329	13.0	5,715,852	13.5	83,477	1.5
諸支出金	112,498	0.3	95,987	0.2	16,511	17.2
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	44,550,000	100.0	42,299,224	100.0	2,250,776	5.3

【歳 出】性質別

(単位:千円,%)

	平成24年度		平成23年度		差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
□ 人件費	7,503,161	16.8	7,905,320	18.6	△ 402,159	△ 5.1
物件費	6,462,457	14.5	6,498,846	15.4	△ 36,389	△ 0.6
維持補修費	118,263	0.3	122,161	0.3	△ 3,898	△ 3.2
□ 扶助費	7,370,495	16.5	7,652,342	18.1	△ 281,847	△ 3.7
補助費等	5,547,621	12.5	5,737,932	13.6	△ 190,311	△ 3.3
一部事務組合	2,704,895	6.1	2,585,311	6.1	119,584	4.6
その他	2,842,726	6.4	3,152,621	7.5	△ 309,895	△ 9.8
普通建設事業費	6,453,874	14.5	3,519,153	8.3	2,934,721	83.4
補助事業	2,198,021	4.9	396,352	0.9	1,801,669	454.6
単独事業	4,255,853	9.6	3,122,801	7.4	1,133,052	36.3
□ 公債費	5,799,329	13.0	5,715,852	13.5	83,477	1.5
積立金	110,310	0.2	93,458	0.2	16,852	18.0
貸付金・出資金	47,597	0.1	37,333	0.1	10,264	27.5
繰出金	5,106,893	11.5	4,986,827	11.8	120,066	2.4
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	44,550,000	100.0	42,299,224	100.0	2,250,776	5.3
□ うち義務的経費	20,672,985	46.4	21,273,514	50.3	△ 600,529	△ 2.8

(公債費の内訳)

(単位:千円,%)

	平成24年度		平成23年度		差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
元金償還金	4,695,697	81.0	4,752,933	83.2	△ 57,236	△ 1.2
元金償還金(繰上償還)	167,270	2.9	7,207	0.1	160,063	2,220.9
利子償還金	936,362	16.1	955,712	16.7	△ 19,350	△ 2.0
合 計	5,799,329	100.0	5,715,852	100.0	83,477	1.5

【歳入状況】

市 税	市政の原動力である市税収入については、法人市民税の動向は不透明であるものの、個人市民税については、税制改正による増額を見込みました。特に、公平かつ適正な税務執行に対する納税者の信頼を確保する観点から、徴収対策の推進は重要事項と位置付け、東近江市民の納税意識の高さと、税務行政の創意と工夫、努力の積み重ねにより、引続き県下他の模範となるよう取り組みます。
譲 与 税 等	譲与税、各種交付金については、国が示す地方財政計画を根拠に算定を行い、国庫支出金については、医療・介護保険など社会保障関係経費の増加を、県支出金については、こども手当と緊急雇用の制度見直しに伴う減額を計上しました。
市 債	後年度の公債費負担を充分勘案し、地方交付税措置の手厚い地方債に絞った発行を予定しています。具体的には、奥永源寺地域の振興や林道整備のための辺地対策事業債、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債、（仮称）東近江総合医療センター整備、小中学校耐震・大規模改修などの実施に伴う合併特例債を計上しました。
繰 入 金	財源不足を補う必要から、財政調整基金(11.6 億円)の繰入を行っています。

【歳出状況】

総 務 費

安 心 ・ 安 全	自治ハウス耐震診断及び耐震・バリアフリー改修について、新たに補助制度を創設し、安心・安全な地域の構築を支援します。また、従来からの住宅用太陽光発電システム設置補助に加え、自治会を対象に同設置補助を創設。草の根から自然エネルギーの活用を推進します。なお、改修・設置に際し自治会が金融機関等から借入れを行う場合は市が利子補給を行い自治会の負担軽減を支援します。
-----------	--

道の駅設置	奥永源寺振興については、道の駅設置計画を策定し、併せてプレイベントを実施するなど、にぎわいある地域づくりを支援します。
まちづくり条例	市民と協働でまちづくりを進める指針として、まちづくり条例の策定に向けた取組みなど、市民活動支援を引き続き実施します。
組織・職員	市職員のコンプライアンス(法令遵守)向上と、12万都市にふさわしい組織・職務のあり方について検討を行うほか、「地域へ飛び出す公務員プロジェクト」に取組み、職員の資質向上と、地域での様々な活動への積極的な参画を促します。

民 生 費

障害者福祉	市が独自で実施してきた障害者自立支援臨時特別対策事業助成(ゼロプラン)について、期限を延長し助成を継続します。また、障害者就労支援の一環として、市役所での就労体験により、社会参加へつながる仕組みを構築します。
高齢者福祉	高齢者生きがいづくり事業や高齢者福祉事業などを推進し、市全体で支援するセーフティネットを確立します。
平和祈念館	滋賀県より誘致した平和祈念館の開館を契機に、恒久平和を願い市が主催する平和祈念式典を開催します。
子育て支援	市単独福祉医療助成として、こども医療費助成(小1～小3)を制度拡大し、子育て世帯を応援します。また、児童虐待を未然に防止するため、小学生とその親を対象とした市単独CAPプログラムの実施や、公立・民間保育所の運営支援、子育て支援センター及び地域子育て支援拠点、学童保育所の支援などを行います。 認定こども園となるちどり保育園の増築、びわこ学院大学付属認定こども園の新築補助、幼保一体化施設(湖東 3 幼稚園・湖東ひばり保育園、八日市野幼稚園・つつじ保育園)の整備など、安心して子育てができる環境整備を継続します。

介護サミット 質の高い保健・医療・福祉介護サービスの確立をめざし、「介護保険推進全国サミット」を東近江市で開催(10月4・5日)し、本市の取り組みを全国に発信するとともに、これからの介護保険制度を考える契機とします。

衛 生 費

保健・発達支援 成人健康診査をはじめ、各種がん検診、妊婦健診助成、不妊治療費の助成などに引き続き取り組むほか、近年、心身の発達に支援を必要とする子どもたちが増加傾向にあることから、法律改正に併せ、発達支援事業全体の見直しを開始します。

地域医療 平成25年度開院予定の(仮称)東近江総合医療センター建設に必要な工事委託料(14.2億円)を予算計上し、併せて、市立2病院の厳しい病院経営に鑑み、一般会計からの負担金を計上しました。今後も持続可能な地域医療の確保に向けた体制整備を進めます。

廃棄物対策 廃棄物処理対策として、古着回収や資源ビン回収の仕組みを一部見直すほか、ごみステーションの設置推進により、生活環境の保全や公衆衛生の向上に努めます。また、廃棄物減量化のための取り組みとして、生ごみ処理容器の購入補助、地域でのリサイクル促進補助、生ごみ減量化モデル地域支援事業補助など、引き続き積極的に事業を実施します。

労 働 費

勤労者支援 勤労者への各種資金の貸付や勤労者施設の管理運営のほか、老朽化による勤労者体育館・青少年ホーム解体に向けた設計費を計上しました。

雇用対策 シルバー人材センターへの支援のほか、国の財源を活用した「緊急雇用対策」を引き続き実施し、雇用確保と活性化に取り組みます。

農林水産業費

フードシステム	地産地消の推進と併せ、東近江市産農作物の持続的な流通の仕組みづくりのため、フードシステム実証事業を実施します。
農業振興	戸別所得補償制度の実施や担い手育成事業、農地・水保全管理支払事業等に取り組めます。新規事業として農地集積を加速するための協力金、また、市単独事業として、農業用機械補助、水田担い手集積事業や転作田の高度利用、農産物等のブランド力向上などの各種事業を実施します。
鳥獣害対策	シカ・イノシシ等の鳥獣捕獲、東近江圏域 2 市 2 町での連携した取り組みのほか、防護フェンス設置等のハード支援を継続実施します。
林業振興	東近江市産木材の利用を促進し、林業振興対策に取り組めます。
水産業振興	伊庭内湖をホンモロコの保護区に設定し、環境・生態系保全活動支援事業など、水産業振興対策事業を実施します。
農村整備	農業用排水路の維持補修工事、土地改良区への運営支援、県営土地改良事業、中山間地域総合整備事業(永源寺地区・愛東地区)、農道整備などを実施します。

商工費

商工振興	地域商工業の活性化に向け、にぎわい創出・情報発信のための中心市街地活性化対策事業を実施するほか、商店街支援、後継者対策支援に引続き取り組めます。
地域商品券	緑の分権改革の理念を具現化した地域商品券の発行については、地域でヒト・モノ・カネがうまく循環する仕組みとして定着しつつあり、地域の活性化と他分野への広がりを期待しながら、継続実施します。
企業立地促進	産業・経済の健全な発展及び雇用機会拡大の観点から、企業立地を促進する工場立地促進奨励金を継続して実施します。

観 光 ・ 物 産	観光物産振興ビジョンを策定し、本市の観光・物産のあるべき姿の指針とします。また、体験交流型旅行（農家民泊）を積極的に実施するほか、「近江商人屋敷」をはじめとする各種観光施設の維持管理、県内外から大勢の人でにぎわいを見せる「大風まつり」や「ぶらりまちかど」など、観光資源の掘り起しと併せ、本市にぎわいの原動力として、各種観光イベントを実施します。
-----------	--

土 木 費

インターチェンジ	平成 26 年春に開設予定である蒲生スマートインターチェンジ設置に向け、周辺施設の整備工事を行います。
橋 梁 点 検	市内に多数ある橋梁について、長寿命化計画策定に向けた詳細点検を行います。
道 路 ・ 街 路	道路整備マスタープランに基づく道路・街路の整備について、市道稲荷線踏切改良工事や能登川北部線道路築造工事、小今建部上中線（聖徳工区）、中学校線（垣見隧道）整備に取り組めます。
通 学 路 整 備	こどもの安心・安全確保の観点から、通学路や交通安全施設整備に重点的に取り組めます。
地域内道路河川	市単独道路・河川改良工事、生活道路整備、地域での道普請・川普請のため、建設資材支給補助を継続して実施します。
市 営 住 宅	市営住宅補修工事により、既存施設の長寿命化に努めます。
景 観 行 政	景観行政団体としてより良い風景づくりを推進します。
地 籍 調 査 等	地籍調査事業（福堂・大覚寺・上羽田西方地区）に取り組めます。
そ の 他	開発許可事務のほか、新規事業として市内事業者を割増加算とする木造住宅耐震・バリアフリー改修事業に取り組めます。

消 防 費

防 災 対 策	自然災害等の発生に備え、市防災総合訓練の実施や、毛布や食糧など災害用品の備蓄を行います。
---------	--

地域防災計画	東日本大震災及び原子力災害対策を踏まえ、地域防災計画の改訂に引き続き取り組みます。
非常備消防	地域を守る消防団分団車庫の整備・改修(第24・10分団)や、消防ポンプ自動車の購入(第24分団)など、消防防災施設等の充足と、自主防災組織の育成など、地域から安心・安全確保に努めます。

教 育 費

給食センター	蒲生学校給食センターの稼動に伴い、施設整備中である中学校(船岡中・玉園中)を除く、市内全ての幼稚園・小学校・中学校で給食を実施します。また、給食センター化をめざし、(仮称)湖東学校給食センター整備に向けた設計費を計上しました。
小中学校整備	合併による特例措置期限を見据え、市内小中学校の耐震・大規模改修等工事を行います。 (小学校) ・御園小学校(校舎)耐震・大規模改修工事 ・布引小学校(校舎)耐震・大規模改修工事 ・湖東第三小学校(校舎)大規模改修設計費 ・小学校空調機器設置の設計費 (中学校) ・船岡中学校(校舎)改築工事 ・玉園中学校(校舎)大規模改修・武道場新築工事 ・五個荘中学校(校舎・体育館)の改築設計費
幼稚園整備	能登川第二幼稚園の下水道接続及び外構工事を実施します。
校外学習	布引運動公園陸上競技場での小学校陸上記録会を、市内全ての小学5・6年生を対象に実施します。また、校外での体験的な学習の充実のため、平和祈念館周辺での平和や環境学習の充実に努めます。

学 校 教 育	外国語指導助手による英語教育の充実や、不登校、外国人児童・生徒への支援、障がいをもつ児童・生徒への個別支援など、昨年度に緊急雇用対策事業で実施した支援事業について、市単独事業として引続き実施します。
生 涯 学 習	永源寺・五個荘コミュニティセンターの機能移転に必要な改修費等を計上すると共に、まちづくり協議会への指定管理による地域力の高まりから、地域と行政との協働によるまちづくりを推進します。
文 化 財 保 護	埋蔵文化財センターにて特別収蔵庫を改修し、貴重な出土品の適正管理を行います。
スポーツ振興	既存施設を修繕・改修することで施設を有効活用します。また、県内外から各種大会を誘致します。

【その他の会計】

- ・国民健康保険(事業勘定)： 医療費の増加見込により 6.8%の増加
- ・国民健康保険(施設勘定)： 前年度に診療施設を改修したため 1.9%の減少
- ・後期高齢者医療： 医療費の増加見込により 15.5%の増加
- ・介護保険： 介護給付費の増加見込により 1.3%の増加
- ・下水道事業： 湖南中部処理区の面整備が終了を見たことから 3.0%の減少
- ・農業集落排水事業： 施設維持管理費の増加に伴い 1.1%の増加

平成24年度特別会計・企業会計予算の概要

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	主な事業内容	主な財源内訳
国民健康保険 (事業勘定) 特 別 会 計	11,092,000	保険給付費 7,611,313 後期高齢者支援金等 1,339,487 共同事業拠出金 1,135,336	国民健康保険料・税 2,486,945 国庫支出金 2,379,392 前期高齢者交付金 2,675,426
国民健康保険 (施設勘定) 特 別 会 計	220,000	施設管理費 113,130 医業費 90,419 公債費 5,163	診療収入 184,400 介護サービス収入 7,500 繰入金 17,936
後期高齢者医療 特 別 会 計	938,000	広域連合納付金 904,346	後期高齢者医療保険料 682,537 繰入金 237,577
介護保険特別 会 計	7,063,000	保険給付費 6,567,945 地域支援事業費 106,589	介護保険料 1,214,095 国庫支出金 1,600,011 支払基金交付金 1,918,917
簡易水道事業 特 別 会 計	207,400	施設管理費 91,042 施設整備費 6,000 公債費 109,844	使用料 100,009 繰入金 96,721
下水道事業特 別 会 計	3,217,000	管渠管理費 570,870 管渠築造費 404,900 公債費 2,028,394	下水道使用料 1,281,479 繰入金 1,129,590 市債 701,900
農業集落排水 事業 特 別 会 計	1,295,000	施設管理費 569,447 公債費 693,236	施設使用料 369,500 繰入金 712,833 市債 210,000
公設地方卸売 市場 特 別 会 計	43,400	管理運営費 36,867 公債費 4,533	市場使用料 26,214 繰入金 7,626
水道事業会計	2,504,687	収益の支出 1,907,788 資本の支出 596,899	
病院事業会計	3,018,676	収益の支出 2,839,515 資本の支出 179,161	

平成24年度重点実施事業

(単位：千円)

区 分	事 業 項 目	予 算 額
こども施設整備	湖東幼保一体化施設整備	260,680
	八日市野・つつじ幼保一体化施設整備	68,897
	ちどり保育園増築工事	151,366
	能登川第二幼下水道接続及び外構工事	5,500
	蒲生西こどもの家新築工事	1,400
	湖東第一・第二こどもの家整備工事	2,600
	民間保育所施設整備支援事業	122,061
	玉緒小耐力度調査	1,500
	御園小校舎耐震・大規模改修	287,766
	布引小校舎耐震・大規模改修	302,467
	湖東第三小校舎大規模改修	10,000
	能登川東小倉庫耐震診断	1,000
	小学校空調設備設置工事	5,287
	玉園中大規模改修・武道場新築	713,070
	船岡中校舎改築	1,004,445
	五個荘中校舎・体育館改築	30,000
	学校給食センター整備事業(湖東)	14,000
	計	2,982,039
中核病院整備	中核病院建設工事委託料	1,412,640
	計	1,412,640
基幹道路整備	インターチェンジ設置推進事業	8,756
	稲荷線(交付金)	44,500
	能登川北部線(交付金)	33,500
	市単独道路改良	183,700
	小今建部上中線(聖徳工区)	209,423
	中学校線(垣見隧道)	309,900
	交通安全施設整備事業	56,000
	計	845,779
防災力等強化	災害用備蓄品	5,000
	地域防災計画策定業務委託料	16,600
	防災対策事業	9,003
	常備消防事業	1,365,511
	非常備消防事業	129,913
	消防施設整備事業	58,495
	上水道施設整備事業	8,076
	土木総務管理事業(橋梁点検業務委託)	6,480
	建築物地震対策推進事業	4,190
	雪寒対策事業	28,359
	地域防災拠点整備(五個荘支所機能移転)	73,200
	地域防災拠点整備(五個荘コミセン機能移転他)	112,300
	自治ハウス耐震診断・改修補助	14,000
	自治ハウス太陽光発電システム設置補助	1,000
	社会体育施設耐震補強改修	16,260
	計	1,848,387
合 計		7,088,845